

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年1月12日

【四半期会計期間】 第46期第3四半期(自平成29年9月1日至平成29年11月30日)

【会社名】 セントラル警備保障株式会社

【英訳名】 CENTRAL SECURITY PATROLS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 鎌田伸一郎

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル

【電話番号】 03(3344)1711

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 郡司良雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル

【電話番号】 03(3344)1711

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 郡司良雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

横浜支社
(神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号 クイーンズタワーB)

千葉支社
(千葉県千葉市中央区新田町36番15号 千葉テックビル)

埼玉支社
(埼玉県さいたま市中央区新都心11番1号 JRさいたま新都心ビル)

大阪事業部
(大阪府大阪市淀川区西中島一丁目11番16号 新大阪CSPビル)

名古屋支社
(愛知県名古屋市中区丸の内三丁目5番10号 名古屋丸の内ビル)

神戸支社
(兵庫県神戸市中央区京町83番地 三宮センチュリービル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期 連結累計期間	第46期 第3四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日	自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日	自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日
売上高 (千円)	36,413,287	39,019,387	49,318,745
経常利益 (千円)	1,843,620	1,294,059	2,092,306
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,068,555	869,090	1,149,006
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,670,444	1,735,808	2,032,750
純資産額 (千円)	21,500,847	23,150,807	21,863,287
総資産額 (千円)	47,025,254	47,955,597	47,211,028
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	73.23	59.56	78.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	42.9	45.4	43.6

回次	第45期 第3四半期 連結会計期間	第46期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日	自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.50	15.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

(1)業務提携基本契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
セントラル警備保障(当社)	東日本旅客鉄道株 (JR東日本)	業務提携基本 契約書	当社との資本提携及びJR東日本グループに対する警備サービスの提供に関する業務提携(対価:物件ごとの個別警備契約書による)	平成9年12月18日 締結、以後1年ご との自動更新

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

(経営成績)

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融施策により企業収益や雇用環境が改善するなど緩やかな回復基調が続いている一方で、米国の政策動向や東アジア地域の情勢不安などによる世界経済の不確実性の影響等により、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当警備業界におきましては、テロ警戒や犯罪抑止などを背景に、画像関連サービスを中心としたセキュリティへのニーズは依然として高いものの、雇用環境の改善による採用難、雇用維持及び勤務環境の改善に伴う労務費の増加など、厳しい経営環境下に置かれております。

このような状況の中、当社グループは10年先を見据えつつ3年後の東京オリンピック・パラリンピックを視野に入れた新中期経営計画「CSPパワフル2020」を策定し、画像関連サービスと鉄道会社向け警備サービスの拡販強化を図るとともに、3つのC（コンプライアンス、CSR、コアバリュー経営）を基盤に、最新の技術をいち早く取り込み、お客さまの期待を超える技術サービス企業を目指し、計画に基づく事業展開を推進いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は390億1千9百万円（前年同期比7.2%増）となりました。利益面では、政府の掲げる働き方改革に基づく勤務環境の見直し等により労務費が増加したこともあり、営業利益11億7千3百万円（前年同期比28.8%減）、経常利益12億9千4百万円（前年同期比29.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億6千9百万円（前年同期比18.7%減）となりました。

セグメントごと及び業務別の業績は、次のとおりであります。

セキュリティ事業

常駐警備部門につきましては、昨年あった伊勢志摩サミットの特需が無くなったものの、鉄道関連の臨時警備等が好調だったこともあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は190億8千2百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

機械警備部門につきましては、前第3四半期連結累計期間に実施したM&Aの成果及び画像関連サービスが堅調だったこともあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は126億5千3百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

運輸警備部門につきましては、前第3四半期連結累計期間に実施したM&Aの成果が寄与したこともあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は27億5千3百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

工事・機器販売部門につきましては、画像関連システム販売などが堅調だったこともあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は33億9千8百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のセキュリティ事業セグメントの売上高は378億8千8百万円（前年同期比7.4%増）、セグメント利益（営業利益）は9億3千8百万円（前年同期比33.7%減）となりました。

ビル管理・不動産事業

ビル管理・不動産事業につきましては清掃業務や電気設備の保安業務等の建物総合管理サービス及び不動産賃貸を中心に事業を行っております。当第3四半期連結累計期間のビル管理・不動産事業セグメントの売上高は11億3千万円（前年同期比0.6%減）、セグメント利益（営業利益）は2億3千2百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

(財政状況)

当第3四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億4千4百万円増加し、479億5千5百万円（前連結会計年度末比1.6%増）となりました。その主な内容は、投資有価証券の増加11億8千5百万円、未収警備料の増加1億6千1百万円、立替金の増加1億7千4百万円、現金及び預金の減少8億3千7百万円などです。

負債は、前連結会計年度末に比べ5億4千2百万円減少し、248億4百万円（同2.1%減）となりました。その主な内容は、賞与引当金の増加6億8千4百万円、短期借入金の減少2億8千3百万円、預り金の減少4億5千万円、長期借入金の減少3億9千3百万円などです。

純資産は、利益剰余金の増加4億3千1百万円、その他有価証券評価差額金の増加7億6千8百万円などにより、前連結会計年度末に比べ12億8千7百万円増加し、231億5千万円（同5.9%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおける研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の状況

(生産実績)

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当第3四半期連結会計期間末日現在実施中のセグメントごとの契約件数は、次のとおりであります。なお、当第3四半期連結累計期間において、契約件数の著しい増減はありません。

セグメント名称及び業務別名称	契約件数(件)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	849	101.9
機械警備	115,510	111.9
運輸警備	3,284	105.1
小計	119,643	111.7
(ビル管理・不動産事業)	5,783	101.7
合計	125,426	111.2

(販売実績)

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。なお、当第3四半期連結累計期間において、販売実績の著しい増減はありません。

セグメント名称及び業務別名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	19,082,866	106.4
機械警備	12,653,747	109.5
運輸警備	2,753,409	114.2
工事・機器販売	3,398,481	100.5
小計	37,888,504	107.4
(ビル管理・不動産事業)	1,130,883	99.4
合計	39,019,387	107.2

(注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東日本旅客鉄道株	3,690,463	10.1	4,175,601	10.7

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,816,692	14,816,692	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	14,816,692	14,816,692		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月1日～ 平成29年11月30日		14,816,692		2,924,000		2,781,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 226,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,566,800	145,668	
単元未満株式	普通株式 23,892		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,816,692		
総株主の議決権		145,668	

- (注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式83株が含まれております。
 2 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)、「単元未満株式数」には、同名義の株式が71株含まれております。

【自己株式等】

平成29年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セントラル警備保障株	東京都新宿区西新宿 二丁目4番1号 新宿NSビル	226,000		226,000	1.5
計		226,000		226,000	1.5

2 【役員の状況】

(1) 役職の異動

新	旧	氏名	異動年月日
取締役 執行役員 副社長	取締役	澤本 尚志	平成29年6月28日
取締役 執行役員 管理本部 副本部長 兼 総務部長 兼 情報システム部長	取締役 執行役員 管理本部 副本部長 兼 総務部長	堀場 敬史	平成29年9月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,892,699	9,055,532
受取手形及び売掛金	809,029	709,920
未収警備料	4,650,359	4,811,389
立替金	2,559,264	2,733,295
貯蔵品	864,461	887,555
その他	2,674,516	2,901,530
貸倒引当金	11,469	14,531
流動資産合計	21,438,862	21,084,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,550,270	8,646,452
減価償却累計額	4,535,410	4,688,916
建物及び構築物（純額）	4,014,860	3,957,536
警報機器及び運搬具	14,564,993	14,916,952
減価償却累計額	11,577,692	11,709,368
警報機器及び運搬具（純額）	2,987,301	3,207,583
土地	3,662,389	3,662,750
その他	3,813,892	3,754,617
減価償却累計額	1,661,194	1,730,754
その他（純額）	2,152,698	2,023,863
有形固定資産合計	12,817,250	12,851,733
無形固定資産	1,002,725	804,199
投資その他の資産		
投資有価証券	10,368,493	11,554,179
その他	1,623,875	1,700,972
貸倒引当金	40,179	40,179
投資その他の資産合計	11,952,190	13,214,972
固定資産合計	25,772,165	26,870,905
資産合計	47,211,028	47,955,597

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,635,564	1,569,425
短期借入金	2,004,668	1,720,815
1年内償還予定の社債	139,000	52,500
未払法人税等	498,845	524,020
前受警備料	272,260	278,470
預り金	6,194,131	5,743,732
賞与引当金	997,028	1,681,596
役員賞与引当金	53,000	34,171
資産除去債務	5,326	5,579
その他	4,009,977	4,069,908
流動負債合計	15,809,802	15,680,218
固定負債		
社債	152,500	100,000
長期借入金	3,018,370	2,624,636
退職給付に係る負債	261,900	279,071
資産除去債務	223,121	226,369
その他	5,882,046	5,894,495
固定負債合計	9,537,938	9,124,571
負債合計	25,347,740	24,804,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金	2,836,311	2,836,326
利益剰余金	12,128,368	12,559,728
自己株式	205,174	206,305
株主資本合計	17,683,505	18,113,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,774,100	3,542,809
繰延ヘッジ損益	1,010	628
退職給付に係る調整累計額	106,283	108,871
その他の包括利益累計額合計	2,879,374	3,651,052
非支配株主持分	1,300,407	1,386,007
純資産合計	21,863,287	23,150,807
負債純資産合計	47,211,028	47,955,597

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	36,413,287	39,019,387
売上原価	28,865,109	31,362,877
売上総利益	7,548,178	7,656,510
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,301,175	2,581,756
賞与引当金繰入額	424,537	393,008
役員賞与引当金繰入額	33,340	34,171
退職給付費用	63,063	54,988
その他	3,078,814	3,419,316
販売費及び一般管理費合計	5,900,931	6,483,241
営業利益	1,647,247	1,173,268
営業外収益		
受取利息	260	413
受取配当金	164,346	130,752
受取保険料	41,925	44,167
その他	67,234	47,749
営業外収益合計	273,765	223,083
営業外費用		
支払利息	73,317	94,196
その他	4,074	8,095
営業外費用合計	77,392	102,291
経常利益	1,843,620	1,294,059
特別利益		
固定資産売却益	3,398	-
投資有価証券売却益	-	195,335
特別利益合計	3,398	195,335
特別損失		
固定資産除売却損	611	3,912
関係会社株式評価損	80,960	-
特別損失合計	81,571	3,912
税金等調整前四半期純利益	1,765,447	1,485,483
法人税、住民税及び事業税	778,582	713,532
法人税等調整額	173,660	188,956
法人税等合計	604,922	524,575
四半期純利益	1,160,525	960,907
非支配株主に帰属する四半期純利益	91,969	91,816
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,068,555	869,090

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	1,160,525	960,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	492,066	771,780
繰延ヘッジ損益	637	533
退職給付に係る調整額	18,490	2,587
その他の包括利益合計	509,919	774,901
四半期包括利益	1,670,444	1,735,808
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,580,694	1,640,768
非支配株主に係る四半期包括利益	89,749	95,040

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)
減価償却費	1,206,763 千円	1,320,761 千円
のれんの償却額	66,192 千円	120,731 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	277,238	19.00	平成28年2月29日	平成28年5月27日	利益剰余金
平成28年10月13日 取締役会	普通株式	204,275	14.00	平成28年8月31日	平成28年10月25日	利益剰余金

(注) 平成28年5月26日定時株主総会決議の1株当たり配当額には創業50周年記念配当5円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	233,458	16.00	平成29年2月28日	平成29年5月26日	利益剰余金
平成29年10月12日 取締役会	普通株式	204,272	14.00	平成29年8月31日	平成29年10月30日	利益剰余金

(注) 平成29年5月25日定時株主総会決議の1株当たり配当額には特別配当2円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,275,512	1,137,775	36,413,287		36,413,287
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,158	287,891	293,049	293,049	
計	35,280,670	1,425,666	36,706,337	293,049	36,413,287
セグメント利益	1,413,971	232,093	1,646,065	1,182	1,647,247

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去、および未実現利益の消去によるものです。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社特別警備保障の株式67.0%を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、「セキュリティ事業」セグメントで220,521千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,888,504	1,130,883	39,019,387		39,019,387
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,023	293,887	299,911	299,911	
計	37,894,528	1,424,770	39,319,298	299,911	39,019,387
セグメント利益	938,122	232,984	1,171,106	2,161	1,173,268

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去、および未実現利益の消去によるものです。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	73円23銭	59円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,068,555	869,090
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,068,555	869,090
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,591	14,590

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第46期(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)中間配当については、平成29年10月12日開催の取締役会において、平成29年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 204,272千円
 1株当たりの金額 14円
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年10月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年1月5日

セントラル警備保障株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 國井 泰成

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山田 知輝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセントラル警備保障株式会社の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セントラル警備保障株式会社及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。